

る諸史料，第一部ではプレスラウ鉱山監督局年報や諸企業の年次報告，第二部では植民局の官庁史料，第三部では帝国農業同盟の新聞文書庫 Pressarchiv 所蔵の1895～1919年のさまざまな新聞記事をよく利用しており，わが国のヨーロッパ経済史研究のこの面での水準を高めるのに貢献している。

さて以上のような本書のいくつかのメリットにも，それぞれの貢献と成功の度合でかなり大きな落差がある。一番成功度の高いのは，第一の，わが国のドイツ帝国主義の経済史研究に新分野を開拓した第二部の「独占＝金融資本の海外進出の分析」であろう。これに比べて第二，第三のメリットに関してはそれぞれかなり問題があると思われる。まず，著者が従来の支配的な二つの理論傾向に対して打出す独自のドイツ独占資本主義理論は必ずしも明確でなく，「ドイツ帝国主義論」と銘うった本書の理論的体系性をやや弱いものにしている。これはまず著者が自分の理論的立場を序文のレーニンの「ユンカー的・ブルジョワ的ドイツ論」や東ドイツの学者の独占グループの分析基準の紹介によって一応代表させながら，各部の具体的テーマの分析の中でこの理論を事実と見做して著者自身の理論としてもう一度十分に展開していないことに帰因している。またそれは著者がわが国の既成の理論傾向に対し自分の理論の明確な位置づけと体系化を行わないこととも関連している。とくに著者は各所で大野英二氏の業績を利用し，それから「貴重な示唆をえた」と記しておられるが，著者と大野氏の間にはドイツ資本主義の歴史的 성격の把握をめぐるかなりの食違いがあるように見うけられるのにもかかわらず，この点には少しもふれていない。例えば大野氏はドイツ資本主義におけるユンカー経済の役割に大きなウエイトをおいて，1918年までドイツの社会構成体の基本的性格は「半封建的」，あるいはそこでの基本的階級対立はユンカー対ブルジョワジーの間であって，ブルジョワジー対プロレタリアの対立ではなかったとされる。これに対し著者が主に依拠している東ドイツの学者は，ドイツはすでに1860年代「上からの革命」を通じてブルジョワ社会への転換をなしとげたとする。それゆえ第二帝制国家は大野氏のいうような絶対主義ではなく，その後進性にもかかわらずブルジョワ国家の一変種であるボナパルティズム国家として確立していたのである。熊谷氏の「ドイツ帝国主義論」がこのような基本問題に関する理論的対立をどのように止揚するかを明らかにされることが望ましかった。

最後に，第三の第一次史料の利用による貢献も，著者

が余りに史料の重みを重視され，しばしば論理的操作を加えない生の素材として提供されているのが惜しまれる。ことに第三部のZDIとBdIの経営者団体の対抗についての新聞記事は，著者独自の独占諸グループの類型把握理論によって整理され，当時のこの対抗の背景にある経済・政治過程の具体的分析と結びつけられてこそ，一般の読者にとっても有益な叙述になったことであろう。この点で背景理解に，問題の多いH. Kaelble, Industrielle Interessenpolitik in der Wilhelminischen Gesellschaft, Berlin 1967が専ら用いられ，この方面での最もすぐれた業績であるDirk Stegmann, Die Erben Bismarcks. Parteien und Verbände in der Spätphase des Wilhelminischen Deutschlands, Köln 1970が利用されなかったのは残念である。

【木 谷 勤】

小 島 清

『世界貿易と多国籍企業』

創文社 1973.6 331頁

1

小島教授の『世界貿易と多国籍企業』は，ここ数年間世界各国が経験した国際通貨・貿易体制の変化を，先進工業国貿易，対開発途上国貿易，ならびに海外直接投資ないし多国籍企業の3点に捉え，これらを理論的，政策的に検討しようとするものである。本書は教授のこれらの問題に対する最近数年間の研究成果をまとめた労作であり，その内容はなかなかボレミクな性格をもっている。本書全体の基調は合意的国際分業の理論的研究とその政策的応用にあるといつてよい。

2

第I編は6章から成る。それらはいずれも伝統的かつ静態的な比較優位説から脱脚し，国際貿易と経済発展の動態的展開を試みようとするものである。教授は戦後国際経済における政策問題の激動を「国際経済理論へのつぎつぎの真新しい挑戦」(はしがき)として受けとめ，すぐれて現代的な諸問題に理論的接近を試みる。第1章合意的国際分業——経済統合の基本理論——は，長期的逡減費用法則が支配する両国工業生産は，共同市場の結成によって市場規模が拡大するとき，1国が一方の財に，

2国が他方の財に特化することに合意するならば、「両国はともに規模の経済を実現し、両国合計としての産出量を増し、お互に経済福祉を高めうる。」そして「有益な一般化」として(1)各国にとっては、生産フロンティアの両端を結んだ線の傾斜に比較し、交易条件が有利であるような逓減コスト産業に完全特化すること、(2)二財に対する消費性向が類似し、生産における規模の経済の性格が類似しているほど均等な利益をもたらす易いことが示される。この結論は経済統合の経済学的解釈として、また収獲逓増と国際貿易との関連を明らかにしたものであるとして注目に値する。

第2章の幼稚産業保護と特惠関税—合意的国際分業再編成の理論—は、ミル＝バスターブル・テストにこだわることなく、ヘクシャー＝オーリン・モデルに立ち戻ることにより保護に値する幼稚産業の選定基準を明らかにしている。すなわち第一に、開発途上国の産業が内部経済にもとづく逓減コスト産業でない場合には、先進国の独占的競争圧力に直面するから合意的国際分業の再編成が要請されることである。これは小島教授の「南北問題の経済学」である。先進国と開発途上国との間で援助と直結した構造調整と特惠供与が推進される必要があるとの意見は、H. G. ジョンソンの同名の書に比肩すべき小島教授の政策ヴィジョンである。第二に外国技術の習得過程においては保護の必要性があり、J. S. ミルが当初提起したように移植産業保護育成論の性格をもつことである。これはプレビッシュ報告の特惠関税論に対する著者の批判でもある。第2章とほぼ同様の論旨が、技術格差貿易と低賃金貿易に関する観点を含めて第4章でも展開される。それは世界貿易再編成の総合的理論であり著者の問題意識が集約されている。

第3章輸入代替・輸出化成功の条件—雁行形態論とプロダクト・サイクル論は、赤松博士の雁行形態の基本型(小島教授の「生産の能率化」)と変型(「生産の多様化」)が後続国の追跡過程の動態分析であるのに対し、プロダクト・サイクル論が先導国の先行過程の分析であることを示して興味深い。第5章海外直接投資の理論は第6章南北貿易再編成と多国籍企業と並んで、本書の中心テーマの一つである。ここでは「アメリカ型」(逆貿易志向型)と「日本型」(貿易志向型)に海外直接投資が分類され、世界経済の拡大と南北貿易再編成に貢献するのは「日本型」であることが示される。またこれまでの直接投資理論がミクロ的・産業組織論的であったのを、マクロ的・国民経済学的接近から再検討している。

第II編政策への提言は、第7章拡大 EC と大太平洋経済

圏と第8章1970年代の対外経済政策から成る。第7章は、小島教授の別著『太平洋経済圏と日本』で示された雄大な構想が拡大 EC の出現によってまさに実践的問題であるところを強調した政策論である。そこには世界経済内にいくつか強力な経済圏を創設することは、経済の再異質化による貿易拡大に有効であるとの判断がある。終章の第8章は、開放体系における産業政策ともいえる内容である。知識集約産業化、援助・投資政策、肥料援助構想、東南アジア海運網建設整備計画、生産分与方式など、教授の緻密かつ構想力豊かな政策ヴィジョンが展開されている。

3

いうまでもないことであるが、経済学は研究者が問題解決のための理論的仮説をたて、その仮説を実証的に検証するという道程を進む。この意味から本書の特色を要約すると、仮説の展開と実証をともに含んでいる部分(第3, 5, 6章)、教授の豊かな構想力に育まれた仮説の体系(第1, 2, 4章)とそれと密接に関連する政策問題(第7, 8章)の部分に大別できる。ここでは二、三の問題点に限定して意見を述べてみよう。

第1。国際分業に関するヘクシャー・オーリン理論は、比較優位を生産要素賦存比率の格差に求める。したがって、この理論では諸国間や先進国間貿易のような同質国間貿易をうまく説明できない。合意的分業理論は、収獲逓増に着目し同質国間で貿易が比較優位をつくりだしていく動態的發展を対象とする。収獲逓増のもとでの国際分業については根岸[4]の秀れた研究がある。この研究はもともと逗子コンファレンスでの報告[9]から明らかのように、小島教授の合意的分業理論[2]に一つの解釈を与えることから出発しているので、教授の着想と学問的影響力の大きさを、思わずにはいられない。それはそれとして根岸[4]の証明は、二つの財(東と考えてもよい)の限界消費性向があまり異ならないような貿易構造が望ましく、その場合には両国に貿易利益が発生するというものである。この結論は、本書でも「有益な一般化」(既述)として述べられているが、そこに至るまでの理論的プロセスは両者でかなり異なっている。

端的に言って根岸の場合には、「貿易により価格比が減少した財に外国よりも生産要素価格がたかい国が特化している場合に貿易利益が両国で発生する」というように、価格メカニズムによる貿易均衡の可能性を示している。それに対し、本書では「価格機構はこのような国際分業を促進するのには有効でない。(24頁)」と判断し、

先ず合意の成立を必要とする。これは[2]で展開された「価格インセンティブによる行動基準」によってもたらされる不安定性を回避するためであろう。しかしそのために positive economics としての国際分業理論というより, normative economics の性格をもっている。

第2。関税同盟による貿易創出効果と貿易転換効果(J. ヴァイナー[8])の論理を用いれば, 同盟地域では少なくとも自由貿易が支配するとはいえず, それによって世界全体の経済厚生が増加するとは必ずしもいえないことが明らかである。(いわゆるセカンド・ベストの理論[3]を参照)。本書第7章では, 拡大 EC と交渉力を増強するためにも太平洋経済圏の創設が強調されている。その実現可能性の判断については残念ながら評者の能力を超える。ただこの機会につぎの点を指摘しておきたい。合意的分業の理論の副題—経済統合の基本理論—と小島教授がこの種の分業理論の先駆的業績を重ねておられることを考慮するとき, 第1章と第7章で展開される経済統合または経済圏の経済学は, セカンド・ベストの理論と無縁ではありえないのではないかということである。著者は経済圏の創設が世界経済の再異質化による貿易拡大に貢献するものと積極的に解釈されているようである。しかしその通りになるのであろうか。

第3。幼稚産業保護の選定基準として, 要素賦存比率理論から当該産業が将来の比較優位産業となりうることを基準に考えるという構想はきわめて興味深い示唆である。ただその場合南北貿易における分業再編成や移植産業保護育成のために合意が必要であるにしても, 前提として何らかの客観的指標が用いられることが望ましい。その点で多数国, 多数財, 多数生産要素に拡大した場合の比較優位決定するための実践的基準として, プルーノ[1]が国内資源費用(Domestic Resource Costs)の概念を明らかにしているのに注目したい。それは将来の投資配分という目的にとっては比較優位の事前的指標となるし, 現在の輸入代替または輸出を維持する場合には当該経済に発生する機会費用の事後的指標なのである。

第4。海外直接投資の理論的仮説として著者は比較利潤率フォーミュラを提示されている。その基盤はヘクシャー＝オリーンの比較優位論にある。同じ基盤に立って, 小田[5], パービス[6], シュミッツ[7]らは, 生産関数の同一性という仮定をはずせば, 効率的な世界生産を実現するためには自由貿易と資本移動が必要であること, つまり財移動と要素移動とが補完的になることを示している。比較利潤率が直ちに生産関数の非同一性から出てくるかどうか俄かに判断できないが, 比較利潤率フォー

ミュラを理論的に完成するための一つの視点であると思われる。

【島 野 卓 爾】

[参 考 文 献]

- [1] Bruno, M., "Domestic Resource Costs and Effective Protection: Clarification and Synthesis," *Journal of Political Economy*, Jan 1972, 16-33
- [2] 小島 清『EEC の経済学』日本評論新社 1962
- [3] Lipsey, R. G., "The Theory of Customs Unions; A general Survey," *Economic Journal*, 1960, 496-513
- [4] 根岸隆『貿易利益と国際収支』創文社 1971
- [5] 小田正雄「直接投資と国際貿易」『世界経済評論』1974年1月
- [6] Purvis, D., "Technology, Trade and Factor Mobility," *Economic Journal*, Sept. 1972
- [7] Schmitz, A. and Helmberger, P., "Factor Mobility and International Trade: The Case of Complementarity," *American Economic Review*, Sep. 1940, 761-67
- [8] Viner, J., *The Customs Union Issue*, Carnegie Endowment for International Peace, 1950
- [9] 渡部福太郎・根岸隆編『日本の貿易』岩波書店 1971

トーマス・メイヤー

『恒常所得・富・消費』

Thomas Mayer, *Permanent Income, Wealth, and Consumption: A Critique of the Permanent Income Theory, the Life-Cycle Hypothesis, and Related Theories*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1972, xv, 415p.

1 Friedman の恒常所得仮説, Modigliani のライフ・サイクル仮説など, 新しい消費関数の理論が群生したのは, 1950年代半ばのことであった。その後20年近い間に, これらをめぐって激しい議論がかわされ, とくに数多くの実証テストが試みられてきた。しかしこれらのテストがあまりにも数多いだけに, それらが全体としてどの仮説を支持し, どの仮説を棄却する結果になったかは, あまり明らかではない。これは, 研究者が他の先行業績を顧慮することなく自己のテストを押し進めてきたため